

スポーツによる地域活性化推進事業

1. 創設年度：平成 27 年度
2. 平成 30 年度予算額：2.13 億円
3. 事業概要
地方公共団体が行う以下の事業の実施に要する経費の一部を補助する。
(補助率；定額)
(1) 運動・スポーツ習慣化促進事業
域内のスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするために行う、行政内、民間企業、スポーツ団体等から構成する実行委員会等の開催及び運動・スポーツへの興味・関心を継続させる取組。
(2) 地域スポーツコミッションへの活動支援
地域が一体となってスポーツで地域活性化に取り組む組織「地域スポーツコミッション」等が実施する新たなスポーツイベントの創出や合宿誘致等の取組。＜補助＞
4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）
「第 2 期スポーツ基本計画」（平成 29 年 3 月）において、スポーツを通じた健康増進や地域活性化に資する取組を推進することとされるなど、本事業は政策の優先度が高く、今後の事業展開について多角的に検討を行うことが必要であるため。
5. 想定される論点
 - ・平成 29 年 11～12 月に実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」によると国民全体で見ればスポーツ実施率は上昇傾向にあるが、平成 29 年度の事業では、運動・スポーツ無関心層において新たに運動・スポーツを実施したものの継続して活動できていないといった課題が残る。そのため、スポーツの実施を促進させる新たなアプローチや自治体と企業等との連携の在り方など今後の事業展開について検討する必要がある。
 - ・地域スポーツコミッション等の団体数を増加させるため、これまでの事業の成果を検証する必要がある。
 - ・事業の検証に当たってアウトカム・アウトプットは適切に設定されているか。

※成果指標（平成 29 年度）

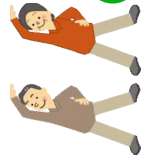
- ・成人の週 1 回以上のスポーツ実施率
- ・スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数

スポーツによる地域活性化推進事業

(前年度予算額:110,453千円)
30年度予算額:213,181千円

事業内容

多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に関する取組や、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



補助

国

補助



地方公共団体

(1)運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額:80,000千円)
30年度予算額:180,000千円

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、**域内の体制整備及び運動・スポーツへの興味・関心を持ち、習慣化につながる取組を支援**する。

具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

【共通事項】

- 行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（民間事業者、スポーツ団体、医療機関等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができると連携・協働体制の整備を行う。

【選択事項（以下の取組①又は②のいずれかを選択）】

- ①スポーツを通じた健康増進効果獲得のための定期的な運動・スポーツ実践
 - ◆ スポーツの楽しさを伝えることはもとより、その効果を実感できるような「見える化」が可能なプログラムを地域住民に提供。
- ②御当地一押しスポーツを活用したプログラムの検討・実践
 - ◆ 地域で盛んなスポーツを活用し、多くの住民が無理なく継続できるプログラムを地域住民に提供。

(2)スポーツによるまちづくり・地域活性化活動支援事業

(前年度予算額:30,453千円)
30年度予算額:33,181千円

地方公共団体、スポーツ団体、民間企業（観光産業、スポーツ産業）等が一体となり、地域活性化に取り組む組織である「地域スポーツコミッション」が行う、「**長期継続的な人的交流を図るスポーツ合宿・キャンプ誘致**」・「**通季・通年型のスポーツアクティティ創出**」等の活動に対し支援し、恒常的・安定的な交流人口の創出によるまちづくり・地域活性化の促進を図る。

長期継続的な人的交流を図る 「スポーツ合宿・キャンプの誘致」



恒常的なスポーツ誘客が可能な 「通季・通年型スポーツアクティビティの創出」



ス ポ ー ツ 立 国 の 実 現

政策・施策・事業整理票

スポーツ庁

政策

政策目標	11 スポーツの振興
概要	世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、「きずな」の強い世界を創る。



施策

※平成29年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実(旧 11-2 生涯スポーツ社会)
施策の概要	ライフステージに応じた スポーツ活動の推進 とその環境整備を行う。
達成目標1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者の スポーツ実施率の向上 と、これまでスポーツに関わってこなかった人へのはたらきかけを通じて、 スポーツ参画人口の拡大 を図る。
達成目標2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。



事業

※平成29年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	スポーツによる地域活性化推進事業		
事業の目的	地方公共団体が実施するスポーツを通じた健康増進事業や、スポーツツーリズム等の実施に要する経費の一部を国が補助することにより、地域における スポーツの振興 並びに スポーツによる地域活性化 を図る。		
事業概要	地方公共団体が行う以下の事業の実施に要する経費の一部を補助する。(補助率;定額) (1) スポーツを通じた健康長寿社会等の創生 中高齢者など自身の健康づくりの必要性を感じているものの、行動に移せない者などを対象とした、健康ポイント等のインセンティブ付き 運動・スポーツプログラムの実施 、オリンピック・パラリンピアンなどを活用した各種スポーツイベント(競技体験会等)、ヘルスリテラシー向上のためのシンポジウムや健康運動・スポーツ教室等の取組。 (2) 地域スポーツコミッションへの活動支援 地域スポーツコミッション等地域が一体となった組織が実施する 新たなスポーツイベントの創出や誘致等 の取組。		
アウトカム	①	定量的な成果目標	【スポーツを通じた健康長寿社会等の創生】成人の週1回以上のスポーツ実施率の向上
		成果指標	成人の週1回以上のスポーツ実施率
	②	定量的な成果目標	【地域スポーツコミッションへの活動支援】スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数の増加
		成果指標	スポーツツーリズムなどに取り組む地域スポーツコミッション等の団体数
アウトプット	(1)	スポーツによる地域活性化推進事業の実施箇所数	
	(2)	スポーツによる経済効果・社会的効果調査・分析報告書	
	(3)	経営的に自立した地域スポーツ関連組織についての調査・分析報告書	
本事業の成果と上位施策との関係	事業を実施することで、日常的にスポーツを実施する成人の割合が増加すると見込まれることから、スポーツ参画人口の拡大をより一層促進することができる。		

平成29年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	スポーツによる地域活性化推進事業			担当部局庁	スポーツ庁	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康スポーツ課・参事官(地域振興担当)	健康スポーツ課長 安達栄、参事官(地域振興担当) 仙台 光仁	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第21条、第22条			関係する計画、通知等	スポーツ基本計画(平成29年3月24日策定)		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が実施するスポーツを通じた健康増進事業や、スポーツツーリズム等の実施に要する経費の一部を国が補助することにより、地域におけるスポーツの振興並びにスポーツによる地域活性化を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体が行う以下の事業の実施に要する経費の一部を補助する。(補助率:定額) (1)スポーツを通じた健康長寿社会等の創生 中高齢者など自身の健康づくりの必要性を感じているものの、行動に移せない者などを対象とした、健康ポイント等のインセンティブ付き運動・スポーツプログラムの実施、オリンピック・パラリンピアンなどを活用した各種スポーツイベント(競技体験会等)、ヘルスリテラシー向上のためのシンポジウムや健康運動・スポーツ教室等の取組。 (2)地域スポーツコミッションへの活動支援 地域スポーツコミッション等地域が一体となった組織が実施する新たなスポーツイベントの創出や誘致等の取組。						
実施方法	補助						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
		当初予算	-	306	374	110	348
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	0	306	374	110	348	
	執行額	0	280	358	-	-	
	執行率(%)	-	92%	96%	-	-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	96%	-	-		
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	地方振興費補助金	110	314	スポーツを通じた健康増進に資する取組を支援するため、補助金交付先を都道府県のみから市区町村まで広げることから地方振興費補助金を増額。 また、スポーツを通じた地域への経済効果・社会的効果の創出及びそれらを安定的に推進する組織の在り方について、先行事例を元に調査研究を行う委託費等を増額。			
	スポーツ振興事業委託費	-	30				
	職員旅費・委員等旅費	-	2.7				
	庁費	-	1				
	諸謝金	-	0.2				
	計	110	348				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	【スポーツを通じた健康長 寿社会等の創生】成人の週 1回以上のスポーツ実施率 の向上	成人の週1回以上のス ポーツ実施率		成果実績	%	-	40.4	42.5
		目標値	%	-	-	-	-	65
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(内閣府)、平成28年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポー ツ庁)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	【地域スポーツコミッション への活動支援】 スポーツツーリズムなどに 取り組む地域スポーツコ ミッション等の団体数の増 加	スポーツツーリズムなどに 取り組む地域スポーツコ ミッション等の団体数		成果実績	団体数	-	38	56
		目標値	団体数	-	30	43	-	170
		達成度	%	-	126.7	130.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	スポーツ庁調べによる							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	スポーツによる地域活性化推進事業の実施箇所数		活動実績	箇所数	-	28	27	-
		当初見込み	箇所数	-	39	43	11	33
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	スポーツによる経済効果・社会的効果調査・分析報告 書		活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	経営的に自立した地域スポーツ関連組織についての調 査・分析報告書		活動実績	件	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	-	1
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(百万円)／実施箇所数		単位当たり コスト	百万円	-	10	13.6	10
		計算式	百万円/ 箇所数	-	280/28	358/27	110/11	

政策評価	政策	11スポーツの振興									
	施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実(旧 11-2 生涯スポーツ社会の実現)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		①成人のスポーツ実施率(週1回以上)	実績値	%	-	40.4	42.5	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	65		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度		
		②成人のスポーツ実施率(週3回以上)	実績値	%	-	19.6	19.7	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	30		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度			
	③成人のスポーツ未実施者(1年間に一度もスポーツをしない者)の数	実績値	%	-	22.6	32.5	-	-			
目標値		%	-	-	-	-	0				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
事業を実施することで、日常的にスポーツを実施する成人の割合が増加すると見込まれることから、スポーツ参画人口の拡大をより一層促進することができる。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価
測定指標
改革項目
KPI
KPI

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業において取り組むスポーツを通じた健康増進やスポーツを観光資源とした地域の活性化については、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の極めて高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら、事業を協力を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業において取り組むスポーツを通じた健康増進やスポーツを観光資源とした地域の活性化については、スポーツ基本計画において国による取組の必要性が明記されるなど、政策優先度の極めて高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の実施に当たっては、参加料等の収入がある場合には、補事業の実施に要する経費に優先的に充てる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、スポーツを通じた健康増進及びスポーツを観光資源とした地域の活性化を目的としており、見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金で事業の効率化を図ることで、低コストで実施できた。各地域の実情を踏まえて実施する事業であり、地域における健康増進、地域活性化を図る上で、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりに実施された。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		・本事業は、スポーツを通じた健康増進やスポーツを観光資源とした地域の活性化を図るものであり、スポーツ基本計画に沿った国が実施する政策優先度の高い事業となっている。 ・当該事業の執行状況に係る点検方法については、交付決定時に補助事業者の事業計画書に問題がないかを確認するとともに、額の確定時にも補助事業者の実績報告書をもとに、支出等が適正なものとなっているか書類等により確認を行っている。 ・事業成果については、地方公共団体の経費の一部を補助することにより、地域におけるスポーツの振興並びにスポーツによる地域活性化が図られていると考える。
	改善の方向性		本事業の実施に当たっては、より効果的・効率的な事業となるよう、事業計画書や実績報告書の内容を精査することが重要である。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

1. 事業評価の観点: 本事業は、地域におけるスポーツの振興並びにスポーツによる地域活性化を図ることを目的としており、事業評価に当たっては事業成果の観点から検証を行った。
2. 所見: 本事業は、スポーツを通じた健康増進やスポーツを観光資源とした地域の活性化は「スポーツ基本計画」により国による取組の必要性が明記されており、国の事業としての必要性は認められる。しかしながら、活動実績が当初見込みに及ばず、かつ、毎年度20団体程度の補助事業では、全国の地方公共団体の活性化には相当の時間を要するため、事業計画の検証及び設定されている成果指標、活動指標が適正かどうかを再考し、実施方法等に一層の工夫が必要である。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業計画の検証及び成果指標等について今後検討を行う。
また、補助事業採択先に留まらない全国的な振興策として、スポーツによる地域への経済効果・社会的効果の創出及び、それらを安定的に推進する組織の在り方について、先行事例を元に調査研究を行い全国の地方公共団体等へ普及させる取組を、新たに次年度概算要求に盛り込む。

備考

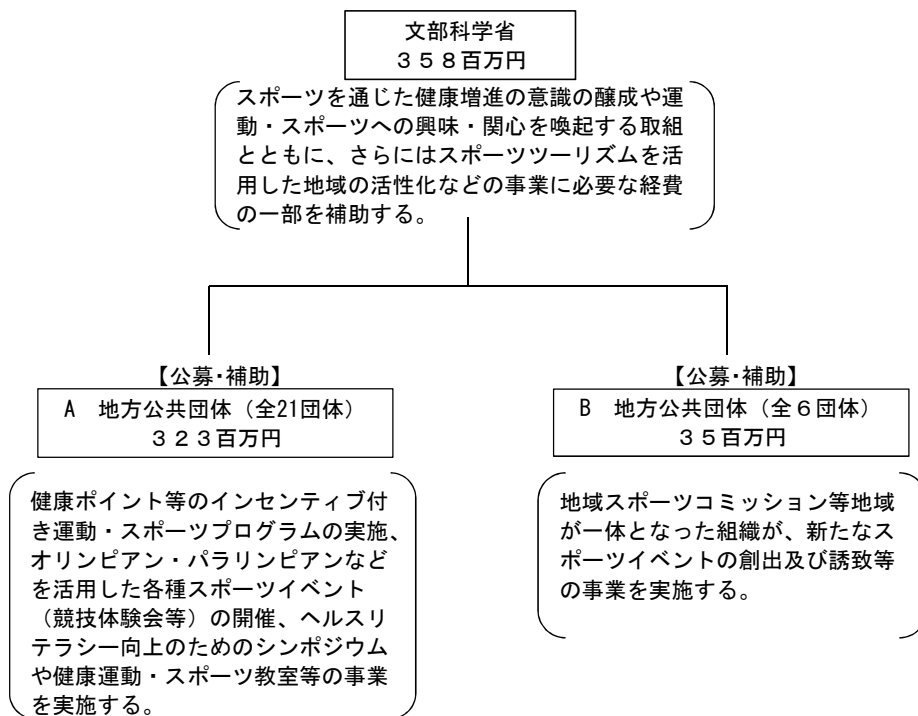
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0030		
平成28年度	306						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して掲載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.岡山市			B.三重県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	業務委託費等	51	雑役務費	業務委託費等	6.7
その他	通信運搬費、旅費、消耗品費等	1	借料及び損料	会場借り上げ等	1.9
			旅費	海外招請旅費等	1.1
計		52	計		9.7

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山市	5000020331007	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	52	補助金等交付	-	-	
2	浦安市	7000020122271	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	31	補助金等交付	-	-	
3	高石市	8000020272256	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	28	補助金等交付	-	-	
4	伊達市	2000020072133	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	22	補助金等交付	-	-	
5	大田原市	9000020092100	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	21	補助金等交付	-	-	
6	見附市	8000020152111	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	20	補助金等交付	-	-	
7	伊勢市	5000020242039	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	20	補助金等交付	-	-	
8	相模原市	1000020141500	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	19	補助金等交付	-	-	
9	阪南市	1000020272329	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	15	補助金等交付	-	-	
10	川西市	9000020282171	スポーツを通じた健康長寿社会等の創生	14	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三重県	5000020240001	地域スポーツコミッションによる地域活性化事業の実施	10	補助金等交付	-	-	
2	高野町	3000020303445	地域スポーツコミッションによる地域活性化事業の実施	8.4	補助金等交付	-	-	
3	釧路市	7000020012068	地域スポーツコミッションによる地域活性化事業の実施	8.2	補助金等交付	-	-	
4	関西広域連合	2000020278696	地域スポーツコミッションによる地域活性化事業の実施	3.7	補助金等交付	-	-	
5	銚子市	6000020122025	地域スポーツコミッションによる地域活性化事業の実施	3.5	補助金等交付	-	-	
6	北海道	7000020010006	地域スポーツコミッションによる地域活性化事業の実施	1.4	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

平成 29 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 29-11-1)

施策名	スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実
施策の概要	ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。

達成目標 1	若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進、学校体育をはじめとして子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上及びビジネスパーソン、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツに関わってこなかった人への働きかけを通じて、スポーツ参画人口の拡大を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 1 (1)「スポーツ参画人口の拡大」を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度
	42.5%	47.5%	—	—	40.4%	42.5%	65%
①成人のスポーツ実施率(週 1 回以上)	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週 1 回以上が 65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この 1 年間に運動・スポーツを週 1 回以上行った」と回答した成人の数(「週 5 日以上」「週 3 日以上」「週 2 日以上」を含む)					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度
	19.7%	24.4%	—	—	19.6%	19.7%	30%
②成人のスポーツ実施率(週 3 回以上)	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ実施率を週 3 回以上が 30%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠	分母：24 年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27 年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28 年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この 1 年間に運動・スポーツを週 3 回以上行った」と回答した成人の数(「週 5 日以上」を含む)					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度
	58.7%	—	—	58.8%	60.0%	58.7%	80%
③自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第 2 期スポーツ基本計画において「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生を 80%(58.7%→80%)にすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。					

	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校2年生） 分子：「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う」と回答した生徒数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
④スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生の割合	16.4%	16.0%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%	8%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「スポーツが「嫌い」・「やや嫌い」である中学生を半減（16.4%→8%）することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に回答した生徒数（中学校2年生） 分子：「スポーツが嫌い・やや嫌い」と回答した生徒数					
測定指標	基準値	実績値					目標値
⑤昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
	【9歳男子】 43.6	43.9	43.6	43.4	43.6	—	50.0
	【9歳女子】 45.3	45.6	45.4	45.2	45.3	—	50.0
	【13歳男子】 48.6	48.7	48.8	48.7	48.6	—	50.0
	【13歳女子】 46.0	46.0	46.2	46.0	46.0	—	50.0
	【16歳男子】 47.6	47.3	47.5	47.5	47.6	—	50.0
	【16歳女子】 46.7	45.4	45.9	46.2	46.7	—	50.0
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「子供の体力水準を昭和60年頃の水準まで引き上げることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 ※28年度数値は29年10月に公表予定					
	指標の根拠	新体力テストの項目のうち昭和60年度も実施していた項目（9歳：50m走・立ち幅とび・ソフトボール投げ、13歳・16歳：握力・持久走・50m走・ハンドボール投げ）を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均 ※新体力テスト導入（平成10年度）前後では合計点の単純比較ができないため、この指標を用いた					
測定指標	基準値	実績値					目標値
⑥成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の割合	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
	32.5%	19.1%	—	—	22.6%	32.5%	0%に近付ける
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「成人のスポーツ未実施者（1年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。					
指標の根拠	分母：24年度「体力・スポーツに関する世論調査」の有効回答数、27年度「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」の有効回答数、28年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」の成人の有効回答数 分子：上記各世論調査で「この1年間に運動・スポーツは行わなかった」と回答した成人の数						

参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点	9歳男子	49.86	49.55	50.27	50.31	-
	9歳女子	50.20	49.73	50.86	51.05	-
	13歳男子	43.86	44.17	44.67	43.39	-
	13歳女子	50.58	50.31	51.44	50.83	-
	16歳男子	54.78	54.67	55.71	55.15	-
	16歳女子	50.70	50.12	52.73	52.42	-
	指標の根拠					
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合	【小学校】	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%
	【中学校】	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査*2に参加した学校数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合	【小学校】	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%
	【中学校】	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数 分子：体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
④全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合	年度ごとの数値	-	68.5%	60.2%	63.9%	64.0%
	指標の根拠	分母：全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数 分子：全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数				
参考指標		実績値				
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
⑤中学校の運動部活動におけるスポー	年度ごとの数値	24.5%	24.0%	24.5%	25.8%	25.7%

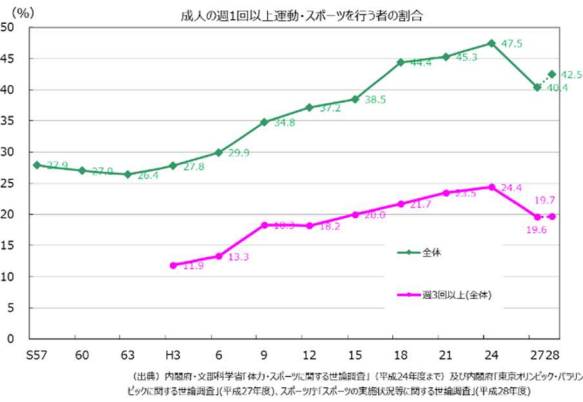
ツ指導者活用の割合

指標の根拠

分母：全国の中学校の運動部活動数
分子：中学校におけるスポーツ指導者数

施策・指標に関するグラフ・図等

【測定指標①②】成人のスポーツ実施率（週1回以上・週3回以上）



【測定指標③】中学を卒業した後、自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。

中学校	26年度	27年度	28年度
自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思うと回答した生徒数	588,720	592,296	595,611
回答生徒数	1,001,683	987,656	1,015,161
回答率	58.8%	60.0%	58.7%

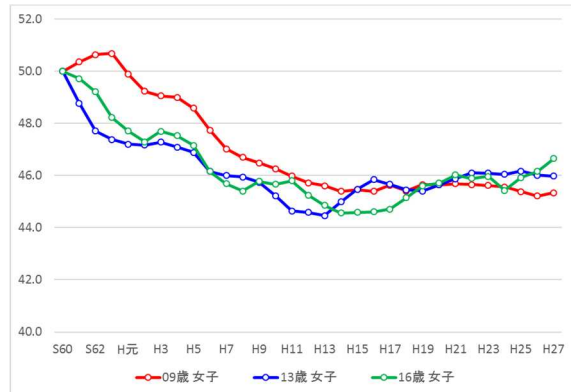
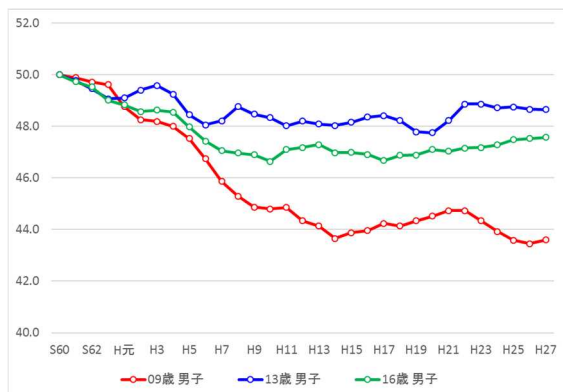
スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標④】運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。

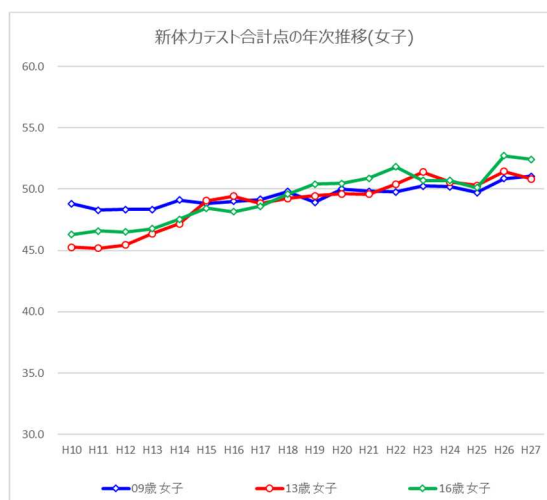
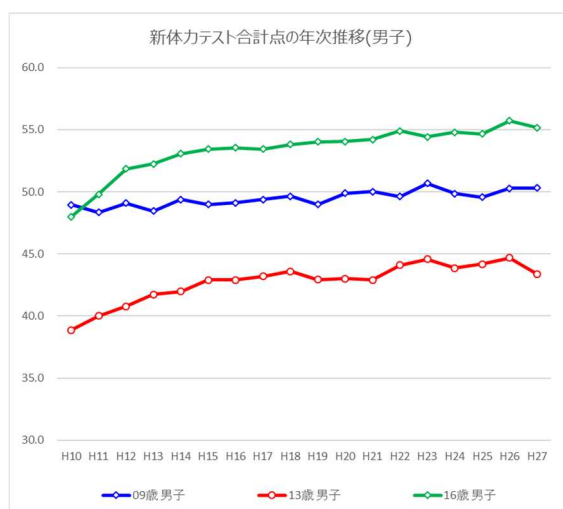
中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」と回答した生徒数	33,599	206,499	152,194	162,836	168,005
回答生徒数	209,619	1,021,929	1,022,394	1,049,029	1,027,046
回答率	16.0%	20.2%	14.9%	15.5%	16.4%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【測定指標⑤】昭和60年度と比較可能な新体力テスト項目の平均値を昭和60年度の平均値・標準偏差を用いて偏差値化した値の平均値の推移



【参考指標①】「体力・運動能力調査」新体力テスト合計点の推移



【参考指標②】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育・保健体育の授業改善に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて体育の授業改善に取り組んだ学校数	3,216	15,699	17,415	18,491	19,096
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272
取組実施率	75.9%	75.3%	84.3%	90.3%	94.2%
中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて保健体育の授業改善に取り組んだ学校数	1,850	9,272	9,695	9,203	9,746
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593
取組実施率	85.0%	88.3%	92.5%	87.0%	92.0%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標③】体育・保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校の割合

小学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	3,051	18,534	17,229	18,245	17,961
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	4,237	20,848	20,658	20,477	20,272
取組実施率	72.0%	88.9%	83.4%	89.1%	88.6%
中学校	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保健体育の授業以外で体力向上に取り組んだ学校数	603	4,032	4,633	6,685	4,809
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した学校数	2,176	10,500	10,481	10,578	10,593
取組実施率	27.7%	38.4%	44.2%	63.2%	45.4%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標④】全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会の割合

	25年度	26年度	27年度	28年度
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を踏まえて子供の体力向上に関する施策を実施した市区町村教育委員会数	1,111	1,038	1,057	1,122
全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加した市区町村教育委員会数	1,603	1,725	1,654	1,753
取組実施率	69.3%	60.2%	63.9%	64.0%

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」より作成

【参考指標⑤】中学校の運動部活動におけるスポーツ指導者活用の割合

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
中学校におけるスポーツ指導者数	29,758	29,211	29,805	30,676	30,591
全国の中学校の運動部活動数	121,417	120,542	119,854	118,854	118,914
スポーツ指導者の活用割合	24.5%	24.2%	24.9%	25.8%	25.7%

公益財団法人日本中学校体育連盟調べ（平成 28 年 9 月）〈加盟競技及び参考競技を合計〉

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
スポーツによる地域活性化推進事業（運動・スポーツ習慣化促進事業） (平成 29 年度)	80	—	0307
スポーツ医・科学等を活用した健康増進プロジェクト (平成 28 年度)	16 (18)	—	0312
生涯スポーツ振興事業 (昭和 53 年度)	34 (30)	—	0305
子供の運動習慣アップ支援事業 (平成 29 年度)	10	—	新 29-0025
運動部活動の在り方に関する調査研究事業 (平成 29 年度)	100	—	新 29-0026
中学校・高等学校スポーツ活動振興事業 (昭和 60 年度)	66 (66)	—	0300
学校における体育・スポーツ資質向上推進事業 (平成 29 年度)	72	—	新 29-0027
武道等指導充実・資質向上支援事業 (平成 27 年度)	190 (195)	—	0303
学校における体育活動での事故防止対策推進事業 (平成 25 年度) ※名称変更	22 (72)	—	0301
全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (平成 20 年度)	245 (270)	—	0299

学校における子供の体力向上 課題対策プロジェクト (平成 28 年度) ※名称変更	46 (95)	—	0311
日本武道館補助 (昭和 40 年度)	62 (62)	—	0310
スポーツ政策の基礎的調査及び 広報活動の実施 (平成 22 年度)	34 (7)	—	0306
公立学校施設整備費 (昭和 33 年度)	24,069 の内数 (28,188 の内数)	—	0099
公立学校施設整備費 (復興関連事業) (昭和 33 年度)	0 (0)	—	0100
スポーツ人口拡大に向けた 官民連携プロジェクト (平成 29 年度)	90	—	新 29-0030

達成手段
(独立行政法人の事業)

名 称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興 センター スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	<24,043>の内数 (<19,627>の内数) ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。

達成手段
(法令改正・税制措置)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
—	—	—

達成手段
(諸会議・研修・ガイドライン等)

名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
生涯スポーツ全国会議 (平成元年度)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツ関係者等が一堂に会し、研究協議や意見交換を行うとともに、最新情報の共有を図り、より一層の連携・協働体制を構築し、生涯スポーツの振興に対する気運の醸成に資する。	健康スポーツ課

平成 28 年度評価 からの変更点	スポーツ基本計画の改定により、達成目標を見直した。
行政事業レビューと の連携状況	行政事業レビューの指標の見直しに伴い、指標③を変更。

達成目標 2	スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保、総合型スポーツクラブの質的充実、スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保及び大学スポーツの振興を通じて、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実を図る。						
達成目標 2 の 設定根拠	第 2 期「スポーツ基本計画」(平成 29 年 3 月文部科学大臣決定) 第 3 章 1 (2)「スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実」を踏まえ設定。						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	27 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	33 年度

①モデル・コア・カリキュラムの導入団体数（大学含む）	2	—	—	—	—	2	60
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	2	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のためのモデル・コア・カリキュラムを大学やスポーツ団体へ普及する」こととしているため、本目標値を設定した。					
	指標の根拠						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
②総合型クラブの登録・認証制度等の制度の整備状況（都道府県）	0	—	—	—	0	0	47
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「総合型クラブの登録・認証等の制度を整備する（現状0→目標47都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
③中間支援組織 ¹ の整備状況（都道府県）	0	—	—	—	0	0	47
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	第2期スポーツ基本計画において、「都道府県レベルで中間支援組織を整備（現状0→目標47都道府県）」とされていることから、本目標値を設定した。					
	指標の根拠						
測定指標	基準値	実績値					目標値
	28年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	33年度
④大学スポーツアドミニストレーター ² を配する大学数	—	—	—	—	—	—	100
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	各大学におけるスポーツ分野の取組を戦略的に推進するためには、スポーツ分野を一体的に統括する部局を設置するだけでなく、当該部局の実効的な運営を担う人材である大学スポーツアドミニストレーターの配置を促進する必要があるため。					
	指標の根拠						
参考指標		実績値					
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
①デュアルキャリア教育プログラム ³ 受	年度ごとの数値	—	—	—	89%	100%	

¹ 都道府県体育協会等が主体となり、都道府県のクラブ間ネットワークと連携・協働して総合型クラブの自立的な運営の促進に向けた支援を担う組織。当該組織において、総合型クラブの継続的・安定的な運営に向けて、クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブに指導・助言するとともに、弁護士や税理士、中小企業診断士等の専門家による相談窓口を設置することなどを想定している。

² 教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する能力を有し、学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う者。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み（法制度、学則、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）、学事日程等）だけでなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進する者。

³ スポーツ庁の委託事業「スポーツキャリアサポート戦略」において独立行政法人日本スポーツ振興センターが実施している教育プログラム。若年層の地域タレントアスリートとその保護者を対象に、現役時から引退後のキャリアについて考

講者が、受講後、キャリアデザイン形成の必要性を認識した割合	指標の根拠	分母：デュアルキャリア教育プログラムの受講者数 分子：プログラム受講後アンケートにおいてデュアルキャリアの必要性を認識したと回答した人数 ※プログラム受講者数 平成 27 年度：63 名、平成 28 年度：115 名				
参考指標		実績値				
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
②総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合（中段：クラブ数、下段：会員数）	年度ごとの数値	78.2%	79.0%	80.1%	80.8%	80.8%
		3,396	3,493	3,512	3,550	3,586
		1,418,165	1,039,569	1,308,836	1,318,382	1,250,895
	指標の根拠	分母：全国における市区町村数 分子：クラブが育成（創設・創設準備）されている市区町村数				
参考指標		実績値				
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
③充実した活動基盤を持つ拠点となる総合型クラブ（「拠点クラブ」）育成完了数	年度ごとの数値	—	34	36	47	47
	指標の根拠					
参考指標		実績値				
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
④PDCA サイクルにより運営の改善等を図る総合型クラブの増加	年度ごとの数値	—	—	—	37.9%	36.4%
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている」と回答したクラブ数				
参考指標		実績値				
		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
⑤地域課題解決に向けた取組を推進している総合型クラブの割合	年度ごとの数値	—	—	13.2%	18.4%	23.3%
	指標の根拠	分母：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査における回答クラブ数 分子：総合型地域スポーツクラブ活動状況調査において「地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携して事業を実施」していると回答したクラブ数				
施策・指標に関するグラフ・図等						

える「デュアルキャリア」の意識を啓発する内容となっている。

【測定指標①】 コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」概要

コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」

スポーツ界で相次いで発生した指導者の暴力事件等を受け、「新しい時代にふさわしいコーチングおよび「コーチ」を確立するため、コーチング・イノベーション推進事業(H26～27)によりグッドコーチ育成の指針となる「モデル・コア・カリキュラム」を作成し、指導者養成現場への普及を促進する。

○グッドコーチに求められる資質能力
グッドコーチに求められる資質能力は「思考・判断」「態度・行動」「知識・技能」によって形成されており、スポーツ指導を行う上での幹となる「思考・判断」を中心に、実際の指導を適切な方法で表現しプレーヤーや関係者と良好な関係を築くための「態度・行動」、あらゆるスポーツ指導の場面で必要となる「知識・技能(共通)」と、個々のコーチング現場別(競技別、年代別、レベル別、障害の有無など)で必要となる「知識・技能(専門)」という同心円の図で表すことができる。

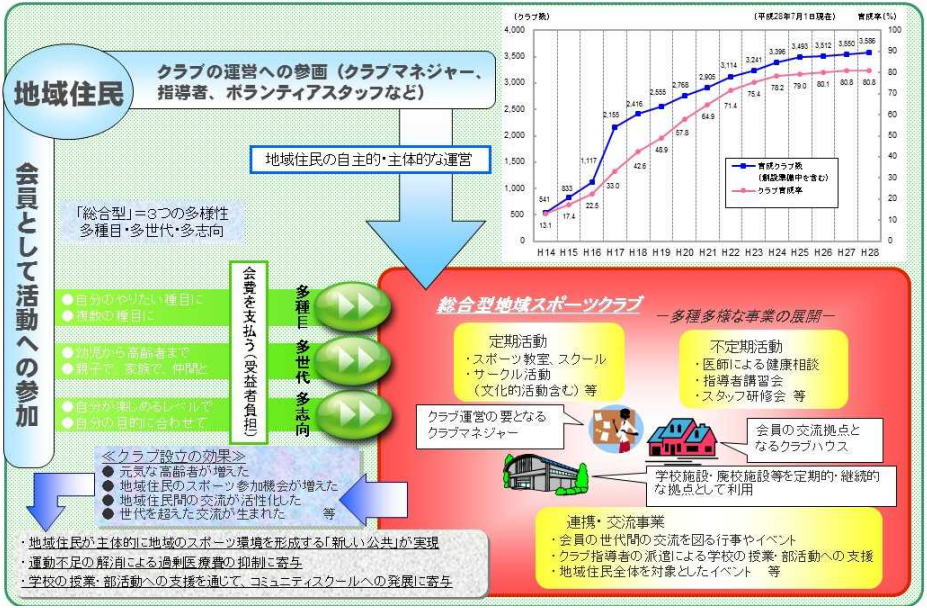


コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」導入スケジュール

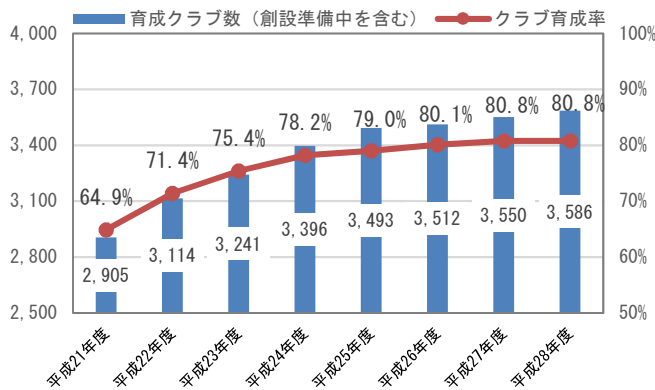
実施機関	日本体育協会	大学
対象	既に指導者養成校持っている者	これから指導者になることを目指す学生
方法	指導者養成校のための研修カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。	指導者養成校カリキュラムと「モデル・コア・カリキュラム」を導入する。
導入スケジュール	平成28～27年度: コーチのための「モデル・コア・カリキュラム」作成 平成29年度: 日本体育協会養成課程カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」を落とし込む方法の検討 平成30年度: 日本体育協会養成課程カリキュラムに「モデル・コア・カリキュラム」導入	大学の授業に「モデル・コア・カリキュラム」を導入し、研修方法の検討(トライアル実施-検証) 全国の大学への普及促進

【測定指標②③、参考指標②～⑤】 総合型地域スポーツクラブの概要

総合型地域スポーツクラブについて

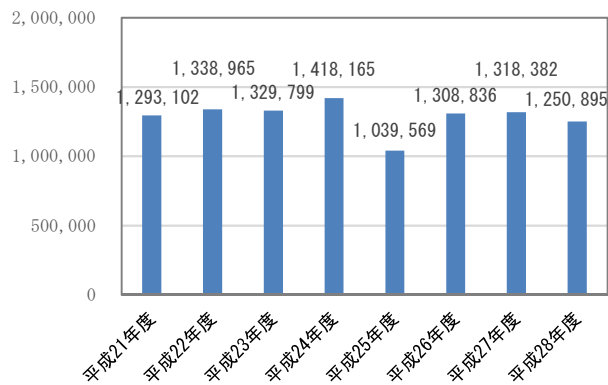


【参考指標②】 総合型地域スポーツクラブが育成されている市区町村の割合、総合型地域スポーツクラブ数
 ※平成 23 年度の育成クラブ数、クラブ育成率は、岩手県・宮城県・福島県については前年度と同数として計上している。



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」、平成 28 年度 調査対象 47 都道府県)

【参考指標②】 総合型地域スポーツクラブ会員数



(文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」、平成 28 年度調査 調査対象 3,385)

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	AP との関係	平成 29 年度行政事業 レビュー事業番号
スポーツキャリアサポート戦略 (平成 27 年度)	38 (32)	—	0309
日本体育協会補助 (昭和 32 年度)	503 (503)	—	0304
スポーツ施設のストック適正化 (平成 29 年度) 【AP 改革項目関連：2. [2] 社会資本整備等】	10.5 (—)	公共施設のストック適正化については、今後の取り組みとして具体的なガイドラインの活用や先進事例の横展開により実効的な個別施設計画の策定を支援することが記載されている。	新 29-0028
体育・スポーツ施設に関する調査研究 (平成 27 年度)	6.8 (—)	—	0308
大学横断的かつ競技横断的統括 組織 (日本版 N C A A) 創設事業 (平成 29 年度)	100 (—)	—	新 29-0029

【成長戦略項目関連：I. 5. スポーツ・文化の成長産業化】		
達成手段 (独立行政法人の事業)		
名称 (開始年度)	平成 29 年度当初予算額 (平成 28 年度予算額) 【百万円】	事業の概要
独立行政法人日本スポーツ振興センター スポーツ振興くじ (toto) 助成事業 (平成 14 年度)	<24,043>の内数 (<19,627>の内数) ※基金助成充当分を除く。	スポーツ振興投票に係る収益をもって、地方公共団体又はスポーツ団体が実施する地域スポーツの振興、競技力向上、スポーツ環境の整備などの事業に対し助成金を交付する。
達成手段 (法令改正・税制措置)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
達成手段 (諸会議・研修・ガイドライン等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
-	-	-
平成 28 年度評価からの変更点	スポーツ基本計画の改定により、達成目標を見直した。	
行政事業レビューとの連携状況	-	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	/	/	1,739,096 ほか復興庁一括 計上分 0 ----- <69,367,935> ほか復興庁一括 計上分 <10,690,735>	2,326,574 ほか復興庁一括 計上分 0 ----- <200,989,776> ほか復興庁一括 計上分 <11,524,246>
	補正予算	/	/	0 ほか復興庁一括 計上分 0 ----- <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/
	繰越し等	/	/	/	/
	合計	/	/	/	/
執行額 【千円】		/	/	/	/

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
第2期スポーツ基本計画	平成29年3月24日	第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実 (1) スポーツ参画人口の拡大 (2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実
経済財政運営と改革の基本方針2016	平成28年6月2日	第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組 (2) 社会資本整備等③ 公的ストックの適正化 地方公共団体において本年度中に「公共施設等総合管理計画」が策定され、今後は「個別施設計画」の策定に移行するが、その中で集約化・複合化等が着実に進められることが必要である。そのため、上下水道、文教施設、都市公園、公営住宅について、 <u>集約化・複合化等を実効性をもって進めるための具体的なガイドラインを策定するほか、公共施設のストック量や、一定の期間を定めて中長期の維持管理・更新費の見通し、住民一人当たりの維持管理に要する経費等を地方公共団体間で比較可能な形で示す「見える化」を着実に推進するとともに、都道府県においてもその取組を支援する。</u>
ニッポン一億総活躍プラン	平成28年6月2日	5. 「戦後最大の名目 GDP600兆円」に向けた取組の方向 (12) 国土強靱化、ストック効果の高い社会資本整備 社会資本整備については、社会資本整備重点計画等に基づき、既存施設の最大限の活用を図りつつ、成長力を強化する分野に重点化し、ストック効果が最大限発揮されるよう、長寿命化の観点及び中長期的な建設業の担い手の確保の観点も踏まえ、戦略的な取組を安定的・持続的に進める。 国土強靱化については、PDCAを徹底しつつ、「国土強靱化アクションプラン2016」に定められた取組を着実に進める。特に、地域計画の策定・実施を促進するとともに、民間の主体的取組を促進する。大規模地震や多様な自然災害に対し、防災・減災の取組を推進する。 持続可能な都市構造を実現する観点から、都市のコンパクト化の取組を促進するとともに、その多様な効用を明らかにしつつ、公共施設の集約・統廃合等や未利用資産の有効活用を推進する。 「PPP/PFI推進アクションプラン」で定められた事業規模目標達成のため、重点分野におけるコンセッション事業を推進するとともに、PPP/PFIを優先的に検討する枠組みの実効ある運用や地域プラットフォームの形成を推進する。
主管課（課長名）	スポーツ庁健康スポーツ課（安達 栄）	
関係課（課長名）	スポーツ庁参事官（地域振興担当）（仙台 光仁） スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）（由良 英雄）	
評価実施予定時期	平成33年度	